

書式第13号（法第28条関係）

令和2年度 活動計算書

令和2年 7月1日から 令和3年 6月30日まで

特定非営利活動法人 みんなのコード

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取寄付金 受取寄付金	7,112,931	
2 受取助成金 受取助成金	85,320,668	
3 事業収益 事業収益	60,344,011	
4 その他収益 受取利息	435	
	2,021,960	154,800,005
経常収益計		154,800,005
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費 給料賃金	53,573,054	
賞与	2,762,959	
法定福利費	8,233,390	
福利厚生費	213,379	
人件費計	64,782,782	
(2)その他経費 仕入高	587,894	
研修採用費	1,222,765	
業務委託料	10,187,022	
接待交際費	176,080	
旅費交通費	3,397,750	
広告宣伝費	433,875	
通信費	1,244,638	
水道光熱費	249,585	
修繕費	4,133,667	
備品消耗品費	9,727,452	
地代家賃	9,499,692	
保険料	168,565	
車両費	270,000	
租税公課	2,496,091	
支払手数料	4,696,017	
支払報酬	1,095,400	
会議費	399,153	
新聞図書費	88,094	
減価償却費	3,723,410	
雑費	344,166	
諸会費	175,600	
その他経費計	54,316,916	
事業費計		119,099,698
2 管理費		
(1)人件費 役員報酬	4,800,000	
給料賃金	1,318,057	

法定福利費	311,382		
福利厚生費	17,846		
人件費計	6,447,285		
(2)その他経費			
旅費交通費	46,325		
通信費	32,194		
水道光熱費	9,439		
備品消耗品費	13,955		
地代家賃	359,273		
保険料	6,375		
租税公課	96,009		
修繕費	156,333		
会議費	6,786		
減価償却費	140,817		
雑費	13,016		
その他経費計	880,522		
管理費計		7,327,807	
経常費用計			126,427,505
当期経常増減額			28,372,500
III 経常外収益			
なし			-
経常外収益計			
IV 経常外費用			
固定資産除却損	577,397		
雑損失	3,798,445		
経常外費用計		4,375,842	
税引前当期正味財産増減額			4,375,842
法人税、住民税及び事業税			23,996,658
当期正味財産増減額			64,100
前期繰越正味財産額			23,932,558
次期繰越正味財産額			58,228,705
			82,161,263

※その他の事業を実施していません

令和2年度 貸借対照表

令和3年 6月 30日現在

特定非営利活動法人 みんなのコード

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金及び預金	164,792,271
売掛金	2,020,231
前払金	2,194,652
前払費用	760,693
立替金	113,657
未収入金	137,072
流 動 資 產 合 計	170,018,576
2 固定資産	
(1)有形固定資産	
建物附属設備	2,063,429
工具器具備品	2,959,385
一括償却資産	2,001,476
有形固定資産計	7,024,290
(2)無形固定資産	
ソフトウエア	911,181
無形固定資産計	911,181
(3)投資その他の資産	
長期前払費用	179,670
差入保証金	304,500
投資その他の資産計	484,170
固 定 資 產 合 計	8,419,641
資 産 合 計	178,438,217
II 負債の部	
1 流動負債	
短期借入金	2,285,280
未払費用	9,544,587
前受金	45,935,487
未払法人税等	64,100
流 動 負 債 合 計	57,829,454
2 固定負債	
長期前受金	38,447,500
固 定 負 債 合 計	38,447,500
負 債 合 計	96,276,954

III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	58,228,705		
当期正味財産増減額	23,932,558		
正味財産合計		82,161,263	
負債及び正味財産合計		82,161,263	178,438,217

令和2年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 みんなのコード

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準

(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の附属設備は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

但し、取得価格が20万円未満の資産については、法人税法に規定する一括償却の方法により償却、

無形固定資産については定額法を採用しています。

30万円未満の資産については、中小企業等の少額減価償却資産の特例により償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	618,856	2,146,582	618,856	2,146,582	△ 83,153	2,063,429
工具器具備品	2,741,090	1,894,639	0	4,635,729	△ 1,741,984	2,893,745
一括償却資産	933,026	2,535,678	0	3,468,704	△ 1,467,228	2,001,476
無形固定資産					0	
ソフトウェア	3,666,720	0	0	3,666,720	△ 2,755,539	911,181
投資その他の資産						
長期前払費用	1,718,926	308,000	1,718,926	308,000	△ 128,330	179,670
敷金	10,938,620	0	10,938,620	0	0	0
差入保証金	24,500	280,000	0	304,500	0	280,000
合計	20,641,738	7,164,899	13,276,402	14,530,235	△ 6,176,234	8,329,501

3. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	872,911	8,048,955	6,636,586	2,285,280
合計	872,911	8,048,955	6,636,586	2,285,280

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(貸借対照表)		
短期借入金	2,285,280	2,285,280
貸借対照表計	2,285,280	2,285,280

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

共通経費である地代家賃等はすべての勤務時間に占める管理部門従事時間の比を使用して按分しています。